

事務事業評価

平成 30 年度

担当課

都市整備課

基本事項	事務事業名	街なみ環境整備事業				整理番号	1610
	根拠法令等	島原市街なみ環境整備事業補助金交付要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予算科目	8 款 5 項 5 目	●継続 ○新規		
		節 第3節 交流基盤の整備	事業区分	施設整備			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	平成3年からの雲仙・普賢岳噴火災害の影響、郊外型の大型店舗の出店、人口減少等による購買力の低下等の様々な要因から、中心市街地商店街の低迷が大きな課題となっていた。平成6年、地域住民や行政等との協働の中で島原中心市街地の活性化に向けた街づくり推進協議会を発足。平成7年度からは、「街なみ環境整備事業」として、「歴史や湧水」、「城下町」等の地域景観に配慮したまちづくりを推進している。				計画期間	始期	平成 7	年度から
					終期	平成 30	年度まで		
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	島原中心市街地の整備対象となっている区域内で、建造物等の修景工事を通じたまちづくりを目指し、点から線、線から面へと拡がる景観形成に対する助成を行う。通りや空間に彩りをもたらす効果により、観光振興や商店街の活性化へと繋げていきたい。							
	目的達成のための 具体的手段・方法	地域住民、町内会を通じた制度の周知、意向調査や予算化を図る取組みを行っている。長期的、継続的に事業を推進し、街なみ環境の整備を図る。修景内容については、外部からの専門家等を含めた評価委員会により審査を行い、事業効果の向上を図っている。							
成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単 位	28 年度	29 年度	30 年度			
	①まちづくりに関する協定を締結した地区内の建築物等に対する修景助成件数	目 標	件	0	2	3			
		実 績	件	0	1				
		達 成 率	%	0.0	50.0	0.0			
	②	目 標							
		実 績							
達 成 率		%							
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①まちづくりに関する協定を締結した地区内の住民に対する制度周知、修景予定案件の調査	目 標	回	1	1	1			
		実 績	回	1	1				
	②	目 標							
		実 績							

事業費等の推移	年度		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		0	4,493	0	2,500	6,000	2,500
	財源内訳	国 県 支 出 金	0	1,797	0	1,000	2,400	1,000
		地 方 債	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	0	2,696	0	1,500	3,600	1,500
	② 従事職員給与費 b1 × b2		0	1,413	0	755	766	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.19	0.00	0.10	0.10	0.00
	職員平均人件費 b2		7,317	7,438	7,484	7,546	7,663	
事業費合計 ① + ②		0	5,906	0	3,255	6,766	2,500	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 まちづくりに関する協定書による修景基準があり、時代変化の影響はあまり受けるものではない。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 時間は要しているが、目的に沿った事業展開に繋がっている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 事務執行について、工夫を重ねる事は効果の向上に繋がる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 活動結果について、一定の評価は得られていると考えている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 件数の増加と、仕様や質の向上で、より合理的な手法は考えられるであろう。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 施主、協定地区委員会、評価委員会、設計施工業者、県との協議を行っており、概ね適切と考えている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 まちづくりに関する協定地区内でも助成を受ける方と、申請が困難な方もいる。受益者の負担割合は適切なものか、いろいろな意見がある。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均（3点満点）	2.60
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	今後、島原城や武家屋敷地域における「まちづくりに関する協定地区」の拡充を目指し、継続を図りたい。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	景観形成に配慮したまちづくりに寄与している。城下町としての観光誘客の面での効果や商店街等の地域のニーズ、事業内容を鑑みると、長期継続して事業を行う必要性が認められる。

【3次評価】

総合判定	[]
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △ 3,500 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	